

1. 全体委員会の開催

日本財団主催の全体委員会を年 2 回程度開催。

2. 企画委員会の開催

年 8 回程度開催。

- 「ダイバーシティ就労支援」の理念、基本構想、ダイバーシティ就労支援策  
の再検討
- モデル事業の再構築

3. 分野別の検討部会の開催

(1) 経済・財政・社会保障収支バランス検討部会：

「経済・財政・社会保障収支バランス」と働きづらさを抱える者の就労促進との関係を分析する部会を開催する。2020 年度は、就労困難者の就職支援の経済・財政・社会保障収支への影響についてのシミュレーションなどを行う。

年 4 回程度開催。

(2) 海外の状況整理部会：

海外の状況及び日本との国際比較を整理・分析する部会を開催する。2020 年度は、2019 年度の基礎的検討を踏まえ、企画委員会等の注文を踏まえ、掘り下げた検討を行う。年 4 回程度開催。

- 主要国における、「緊急事態ないし新常態社会の到来に対応した就業困難者への支援内容」の調査

(3) モデル事業評価検討部会：

2020 年度に開始予定の「日本財団 WORK! DIVERSITY モデル助成事業」の各個別事業につき中間的な事業評価を行う。2020 年度は 1 回開催、本格稼働は 2021 年度。

(4) 「引きこもり、フリーター、ニート」関連対策検討部会（若年無業、中高年ニートを含む。）：

「引きこもり、フリーター、ニート」関連での働きづらさを抱える者に対する就労支援策の検討を行う部会を開催する。2020 年度は、引きこもりを重点に取組む。年 3 回程度開催。

- (5) 「障害・病気」関連対応策検討部会（難病患者、精神障害者、がん患者、HIV、高次脳機能障害、若年認知症、依存症等）：  
「障害・病気」関連での働きづらさを抱える者に対する就労支援方策を検討する部会を開催する。2020年度は、難病患者を重点に取組む。年3回程度開催。
- (6) 「刑余者等」関連対策検討部会：  
刑余者等の本格就労に向け、本格的な体制づくりを検討する部会を開催する。  
2020年度は、現行支援方策の見直しを重点に取組む。年3回程度開催。  
海外の状況及び日本との国際比較を整理・分析する部会を開催する。
4. 有識者ヒアリングの実施  
分野ごとの課題、問題点を整理するため、各分野の専門家に対する有識者ヒアリングを実施する。ズーム会議も検討する。全体委員会、企画委員会、各部会のメンバーには参加を勧誘する。年4－5回程度開催。
5. フォーラムの開催  
2019年度の事業成果を公表し、ダイバーシティ就労の考え方を広めることを目的としたフォーラムを開催する。(2020年6月を予定していたが、2020年秋目途でオンライン会議での開催を予定)。
6. 就労支援機関等に係る実態調査の実施  
全国で働きづらさを抱える者を受け入れて支援を実施している団体に対して支援実態に関するアンケート調査を行なう。なお、調査票の内容・項目等については、全体委員会、企画委員会、各部会等で協議の上決定する。
7. 日本財団が主催するモデル事業の実施支援  
各自治体からのヒアリング等、適切なモデル事業選定のための調整業務を財団とともに行う。また、モデル事業開始後の自治体および事業者のサポートを財団とともに行う
8. 報告書の作成  
各種会議での研究全体・各部会・フォーラム等についての報告書(モデル事業評価検討部会以外)をまとめる。
9. ホームページを通じた情報提供  
ダイバーシティ就労に関する情報を的確に提供する。